

VUCA 時代の土木計画学における「無知」とのつきあい方

愛媛大学 正会員 ○羽鳥 剛史

1. はじめに

VUCA 時代において、土木計画学は、社会問題の不変性(invariance)と変動性(volatility), 確実性(certainty)と不確実性(uncertainty), 単純性(simplicity)と複雑性(complexity), 明瞭性(unambiguity)と曖昧性(ambiguity)の対立軸の狭間で、自らの立ち位置を見定めなくてはならない。この課題は「土木計画学が人間や社会の無知(ignorance)といかにつきあっていくか」という問題に置き換えることも可能であろう。本発表では、社会科学分野の研究知見を踏まえつつ、現在社会が抱える「無知」の問題を軸に据えて、VUCA 時代の土木計画学の役割や課題について考察することとしたい。

2. 社会科学分野における「無知」概念

近年の「無知」に関する研究の多くは、「無知」を人間の意思決定や社会的相互作用において除去すべき“逸脱(deviant)”と捉えるのではなく、むしろ常にそこに介在する“正常(regular)”なものとして捉える見方を提示しており、中には、社会の発展の原動力として積極的な意義を認めようとする考え方もある¹⁾。Smithson²⁾は、「無知」を社会的な文脈に依存する多義的な概念として捉えており、図-1 に示す類型図を提示している。こうした類型論は、人間・社会と「無知」との複雑な関係性を表しており、そこから人々がこれまで「無知」の問題と様々な形で関わりながら、一定の折り合いを付けてきたことを窺い知ることが出来る。

Wildavsky³⁾によれば、人々が「無知」に対処するための基本的な方略は、大きく 1) 予測(anticipation)と 2) レジリエンス(resilience)の 2 つに分類される。前者は、不確実な事態に対して、それが実際に起こる前にその内容を予め確定することにより、そうした事態の発生を未然に回避することを要請する。この方略では、無知や不確実性を客観的な定量化や確率判断によって制御し、その範囲を可能な限り縮小化することが求められる。一方、後者は、不確実な事態に対して、それが実際に起こった時、如何にして柔軟に対処し、そこから立ち直るかについて学習することを要請する。この方略では、無知や不確実性を客観的に定量化することは出来ないものの、そうした限界を受け止め、無知の内容を理解すると共に、それに対処するための個人の自由な裁量を担保することが求められる。従来の土木計画分野は「予測」を基盤とした方法論に依拠するケースが多く、そこで一定の成果を挙げてきた。しかし、将来の予測が困難となる VUCA 時代においては、「無知」と上手く付き合っていく「レジリエンス」アプローチの意義がより増しているものと考えられる。

3. 土木計画学における「無知」へのアプローチ

以下では、土木計画学における「無知」とのつきあい方として、4つの実践的アプローチを取り上げる。

1) 「無知の無知(unknown unknown)」から「無知の知(known unknown)」への態度行動変容アプローチ

上述した通り、現代社会は常に「無知」を内在している。しかし、一般市民が科学技術や地域社会が抱える「無知」を適正に評価できるとは限らない。科学・社会が内在化する「無知」自体よりも、そうした「無知」が適正に評価されないことが、新たな社会問題を惹起する可能性がある。例えば、ハザードマップが依拠する想定条件が住民に適正に理解されない状況では、想定外の災害が発生した場合、甚大な被害を引き起こす可能性がある。社会的コミュニケーション・教育施策を通して、こうした「無知の無知(unknown unknown; 分からないことが分からない)」を緩和し、「無知の知(known unknown; 分からないことが分かる)」を涵養するための態度行動変容アプローチが求められる。ハザードマップの問題について言えば、羽鳥⁴⁾は、ハザードマップの提示と共に、その想定を超える事態を内省する機会を確保することにより、住民の想定外に対する理解が

キーワード VUCA, 土木計画論, 無知, buzz

連絡先 〒790-8577 愛媛県松山市文京町3番 愛媛大学社会共創学部 TEL089-927-9834

促される結果を得ている。

2) 「知の無知(unknown known)」を「知の知(known known)」に転換するナラティブアプローチ

当事者研究⁵⁾が示唆する通り、我々は等身大の自分自身である<わたし>を必ずしも理解できているとは限らない。同様に地域社会も、例えば、過去に起こった災害やマイノリティの立場等、その歴史的・ローカルな次元では「知られている」事象でも、広く社会全体の中では忘れられていると

いう意味で「知られていない」問題がある。過去の歴史的な事象やマイノリティの声を1つの「物語」として記述するナラティブアプローチは、こうした言わば「知の無知(unknown known)」を「知の知(known known)」に変換し、地域を新たな角度(tacit dimension)から再発見する試みであると位置づけられる。例えば、災害伝承の研究は、地域の中で伝承されてきた過去の災害事象を1つの「知」として体系化・明示化し、社会の中で共有化することにより、今後の減災・防災に役立てていくことが期待できる。

3) 「知／無知」の設定・分担に関するガバナンスアプローチ

あらゆる計画行為は、自然・社会条件に関する一定の想定を前提としており、その想定の外側には常に「無知」の領域が広がっている。計画行為に携わる者は、時代通念や社会情勢、地域状況に照らして適切な「知／無知」の境界を設定する必要がある。同時に、災害対応の問題が端的に表す通り、その時々状況変化に合わせて、想定を超えた「無知」の領域を意思決定場面における主要な論点として持ち込む用意がなければならない。災害危機管理でも気候変動の問題でも、多様なステークホルダーとの連携・協働により、「知／無知」の設定・分担を重層的・動的的にマネジメントするためのガバナンスが求められている。

4) 「無知」を前提とした学習アプローチ

VUCA 時代において地域社会が抱える問題は、その個別的な文脈に応じて多種多様であり、普遍的な解決策が存在するわけではない。住民、企業、行政、NPO 等の関係主体が互いに協力しながら、地域課題に関する実態の解明とその解決に向けて学習し、新しい地域づくり活動や政策メニューに取り組んでいく他はない。Storper & Venables⁶⁾は、都市の創造的活動がフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションによる学習を通じて創出されることを強調し、そうした学習の場を「buzz」と呼んでいる。Buzz は、計画立案者を含めた一人一人のステークホルダーの「無知」を前提としながら、相互の知識ギャップを常に生み出す場の中で学習を果たしていく試みと捉えられる。都市・地域の中でこうした buzz をデザインし、地域学習を促進する「buzz くり(場づくり)」が、地域活性化の重要な課題である。

4. おわりに

本稿では、土木計画学における「無知」とのつきあい方として4つのアプローチを提示したが、無論、1つの試論に過ぎず、その他にも様々な方法が考えられる。本発表は、そうした様々な無知とのつきあい方について考える1つの契機としたい。

【参考文献】 [1] Gross, M. & McGoey, L.(2015). *Routledge International Handbook of Ignorance Studies*. Routledge. [2] Smithson, M. (1989). *Ignorance and Uncertainty: Emerging Paradigms*. Springer. [3] Wildavsky, A. (1985). Trial without error: Anticipation vs. resilience as strategies for risk reduction. In Maxey, M. & Kuhn, R. (eds): *Regulatory Reform: New Vision or Old Curse*, pp. 1-21, Praeger. [4] 羽鳥剛史 (2016). 洪水災害想定に関わる認知バイアスと内省機会付加型ハザードマップの効果検証, 土木学会論文集 D, Vol. 72, No. 3, pp. 231-247. [5] 熊谷晋一郎 (2020). 当事者研究. 岩波書店. [6] Storper, M. & Venables, A. J. (2004). Buzz: Face-to-face contact and the urban economy, *Journal of Economic Geography*, 4(4), 351-70.

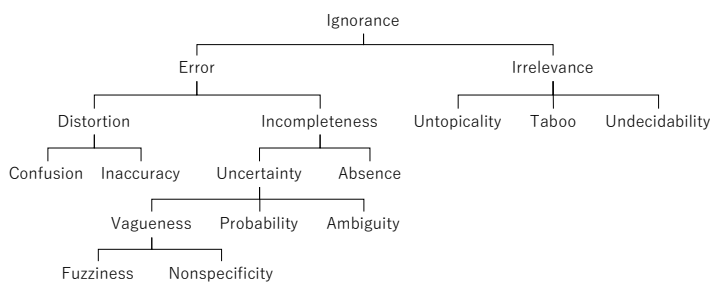


図-1 「無知」の類型図²⁾